

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/1/31	2019/2/1	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	20,773.49	20,788.39	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	24,999.67	25,063.89	26,951.81	2018/10/3	15,503.01	2016/2/11
円/ドル	円	109.69	108.89	109.50	121.49	2016/2/1	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~海外重要イベントを控え弱含むも、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受け反発し、概ね横ばい~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+14.83円(+0.07%)、TOPIXが▲1.47ポイント(▲0.09%)となり、前半は海外の重要イベントを控え様子見姿勢が強まり弱含むも、後半はFOMCの結果を好感し反発に転じた結果、概ね横ばいとなりました。業種別(東証33業種)でみると、精密機器、電気機器、空運業、サービス業、などの15業種が上昇する一方、証券・商品先物取引業、電気・ガス業、その他製品などの18業種が下落しました。

週初の28日は、先々週末の米国株安や円高ドル安などからディフェンシブ銘柄中心に戻り待ちの売りが出たことで下落して始まりました。29~30日は、①英国議会でのEU(欧州連合)離脱修正案の採決、②FOMC、③米中通商協議などの重要イベントを控え様子見姿勢が強まり、弱含むで推移しました。31日は、FOMCで現状政策の維持が決定されたものの、利上げの一時停止やバランスシート縮小の早期終了を示唆するハト派的な内容であったことが好感され、日本株市場は上昇しました。週末1日も決算発表が本格化する中、好業績銘柄中心に買われ、小幅続伸して引けました。なお、英国議会での採決や米中通商協議では目立った成果は得られず、市場への影響は限定的となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期	前週	決算発表予定 他
2月4日	Mon	日本	安倍首相とメルケル独首相が会談(5日まで)	10-12月期	3.4%	日本 決算発表: 2/4 エーザイ、三菱電機、九州旅客鉄道、花王、住友電気工業、パナソニック、三菱UFJフィナンシャル・グループ 2/5 伊藤忠商事、三井化学、三菱商事、大陽日産、スズキ、ソフトバンク、NTTデータ、ドンキホーテホールディングス 2/6 トヨタ自動車、ソフトバンクグループ、マツダ、ミネベアミツミ、パナソニックホールディングス、新日鐵住金 2/7 旭化成、SUBARU、大成建設、東武鉄道、丸紅、日本電信電話、日本たばこ産業、富士フイルム、テルモ、ニコン 2/8 東レ、JXTGホールディングス、小田急電鉄、大和ハウス工業、SMC、資生堂、住友金属鉱山、東京急行電鉄
		米国	GDP(国内総生産)速報値(年率/前期比)	11月	-2.1%	
2月5日	Tue	日本	製造業受注指数			
		米国	10年利付国債入札			
		米国	トランプ大統領 一般教書演説			
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	12月	0.2%	
2月6日	Wed	日本	住宅着工件数	12月	1256千件	
		米国	新築住宅販売件数	12月	657千件	
		米国	耐久財受注(前月比)	12月		
		米国	製造業受注指数	12月		
2月7日	Thu	日本	ISM非製造業景況指数(総合)	1月	57.6	
		米国	貿易収支	11月	-555億*	
2月8日	Fri	日本	非農業部門労働生産性	10-12月期	2.3%	
		米国	貿易収支	12月		
2月9日	Sat	日本	30年利付国債入札	12月	99.1	
		米国	景気一致指数	12月	102.9	
2月10日	Sun	日本	貿易収支	12月		
		米国	国際収支・経常収支	12月	7572億円	
2月11日	Mon	日本	貿易収支(国際収支ベース)	12月	5591億円	
		米国	景気ウォッチャー調査現状	1月	48.0	
2月12日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査先行き	1月	48.0	
		米国	貿易収支	12月		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~FRBの株価下落に配慮した姿勢などから下値は限定的ながら、米中貿易協議や米国政府機関の再開の可能性など政治的不透明感が払拭されない中、上値も重い展開~

今週の日本株市場は、①FRBが株価下落に配慮し利上げやバランスシート縮小に慎重に対処する姿勢を強めていること、②市場予想を上回るISM製造業景況指数や雇用統計の発表を受けて米国景気の先行きに対する警戒感が後退したこと、③円高ドル安の進行が一服したこと、④大幅に売り越した海外投資家による買戻しが続いていることなどから下値は限定的ながら、⑤3月末を控え、国内投資家はリスクを抑制する傾向にあること、⑥米中貿易協議において、米国が重要視する知的財産権問題で米中間の溝が埋まっていないこと、⑦米国政府機関の一部閉鎖が解除されたものの、メキシコ国境の壁建設を巡るトランプ大統領と民主党との対立が続く中、2月16日以降に再度政府機関が閉鎖される可能性があることなどから上値も重く、日経平均21,000円手前でもみ合う展開を予想します。

その他の注目材料として、日米主要企業の決算発表に加え、日本では8日の景気ウォッチャー調査や貿易収支、米国では5日の一般教書演説や小売売上高、ISM非製造業景況指数などが挙げられます。

